

今年5度目の9000円台回復

2012年10月19日(金)

第一生命経済研究所 経済調査部
副主任エコノミスト 藤代 宏一
TEL 03-5221-4523

16:06 現在

<主要株価指数>

	終値	前日比
日経平均株価	9002.68 円	19.82 円
TOPIX	754.39 pt	2.09 pt
NYダウ	13,548.94 ^{ドル}	▲8.06 ^{ドル}
DAX(独)	7,437.23 ^{ドル}	42.68 ^{ドル}
FT100(英)	5,917.05 pt	6.14 pt
CAC(仏)	3,535.18 pt	7.68 pt
上海総合※	2,129.62 pt	▲2.066 pt

<外国為替>※

ドル円	79.31 円	0.03 円
ユーロ円	103.54 円	▲0.03 円
ドルユーロ	1.3055 ^{ドル}	▲0.0011 ^{ドル}

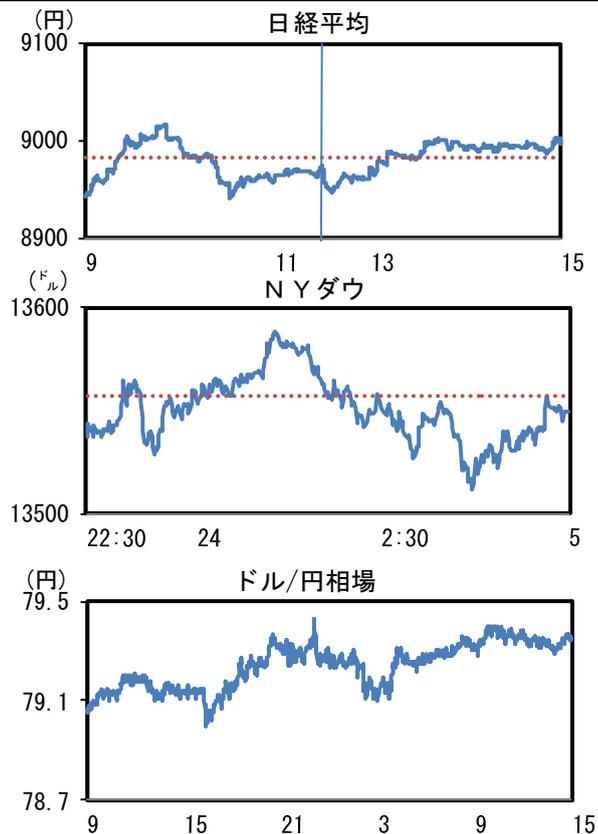
<長期金利>

日本※	0.780 %	▲0.010 %
アメリカ	1.834 %	0.016 %
イギリス	1.913 %	▲0.003 %
ドイツ	1.633 %	▲0.001 %
フランス	2.244 %	▲0.009 %
イタリア	4.765 %	▲0.003 %
スペイン	5.344 %	▲0.123 %
オーストラリア	3.229 %	0.109 %

<商品>

NY原油	92.10 ^{ドル}	▲0.02 ^{ドル}
NY金	1744.70 ^{ドル}	▲6.80 ^{ドル}

※は右上記載時刻における直近値。図中の点線は前日終値。



【海外株式市場】

18日の米国株式市場、NYダウは5営業日ぶりに反落。前日比▲8.06^{ドル}の13548.94^{ドル}で取引を終了。フィラデルフィア連銀指数が好感されたものの、決算発表を受けて一部銘柄が下落したことから、指数全体としてはマイナスとなった。フィラデルフィア連銀指数は+5.7と前月(▲1.9)から改善、市場予想の+1.0を大幅に上回る強い内容だった。新規失業保険申請件数は38.8万人と前週発表分(34.2万人、速報値33.9万人)から大幅に増加したが、4週間移動平均で均してみれば横ばい圏内に留まっている。特殊要因により振れている部分もあるため、来週発表分以降の数値と併せてみる必要があるだろう。

米企業決算は強弱まちまちの内容。決算内容が好感された保険大手、通信大手、電子商取引株が上昇したものの、インターネット検索最大手株の急落が相場全体の重しとなった。同社の決算発表は引け後に予定されていたが、事務的ミスが原因でザラ場中に発表された上、決算が市場予想を下回る大幅減益だったことから投資家は内容を精査する間もなく売りで反応、一時10%超急落し、その後一時取引停止となった。

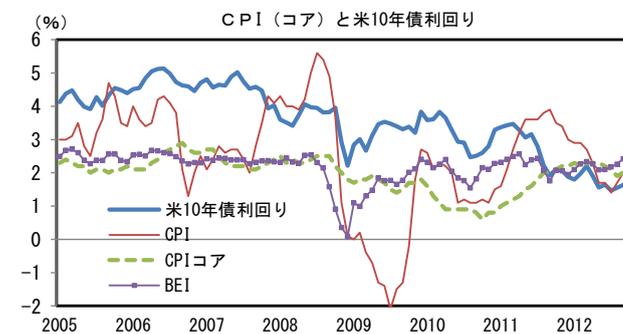
【外国為替相場・債券市場】

18日の外国為替相場では、ドルがユーロや円に対して買われる展開となった。対ユーロでは特段のユーロ売り材料は見つからないが、このところのユーロの上昇ペースがやや急ピッチだったことから、ポジション調整のドル買いが入ったとみられる。欧州債市場では、スペイン国債が好調な入札を手掛かりに上昇。引き続きスペインを中心とした欧州債務問題は小康状態を保っている。

ドル円レートは、日米2年債金利差の拡大を手掛かりに円が売られる展開となった。ドル円レートは約2ヶ月ぶりの水準まで円安が進んだ。米長期金利は、米経済指標の上振れに反応する格好で上昇トレンドに入ったとみられるが、水準そのものはインフレ率とほぼ同水準に留まっており、米経済の減速を過度に織り込んでいる事に変化は無い（期待成長率+リスクプレミアム≒ゼロ）。今後、米経済の底堅さを確認できる材料が出揃えば、ファンダメンタルから下方乖離した金利水準は是正される公算が高い。円安ドライバーとしての米長期金利上昇にもう少し期待しても良さそうだ。



(備考) Bloombergにより作成。



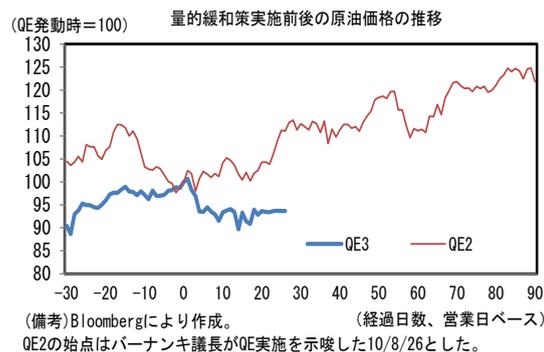
(備考) Bloombergにより作成。

【国内株式市場】

19日の東京株式市場、日経平均株価は5日続伸。前日比+19.82円の9002.68円で取引を終了。今年5回目の9000円台回復となった。海外時間に進んだ円安が好感される一方で、目先の利益確定売りに押され前日終値を挟んで一進一退の展開となった。もっとも、この4日間の上昇幅（約449円）を考慮すれば強気な相場だったと評価できよう。業種別では、為替円安が好感され機械、電気機器、輸送用機器等の輸出関連株が買われた一方で、海運業、その他金融などが売られた。米中のファンダメンタル改善に対する期待や欧州債務問題の沈静化が投資家心理を改善させているが、足元では、日銀の追加緩和期待も株式市場の支援材料になっている。今月末に開催される金融政策決定会合では、デフレ脱却に向けた物価見通しのシナリオ修正が必至で、日銀の「ゼロ回答」が困難になるとの見方がコンセンサスになりつつあるからだ。

【注目点】

「先進国の金融緩和が商品市況の高騰を招く」との批判は新興国を中心に強い。QE2実施後の商品価格高騰が苦い経験としてあるからだ。しかし、QE3実施後のNY原油先物は実施前よりも低水準で推移しており、過剰流動性が流入している気配は無い。商品価格の決定要因として、過剰流動性もその一つだが、最終的には需給要因に拠るところが大きい。過去の商品高騰局面を経て「金融緩和=商品高」というイメージが定着したが、それは、やや漠然としたパスから醸成された印象を受ける。



(備考) Bloombergにより作成。
QE2の始点はバーナンキ議長がQE実施を示唆した10/8/26とした。

【NYダウ・日経平均株価予想レンジ（5営業日以内）】

NYダウ 13400~13800^F

日経平均株価 8650~9150円

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。